

埼玉県介護支援専門員協会機関紙

第 3 号

発行 埼玉県介護支援専門員協会 事務局 さいたま市浦和仲町 2 - 13 - 8 ほまれ会館内 3F

1 年を振り返って

埼玉県介護支援専門員協会
会長 長谷川 佳和

介護保険制度が始まって2年が過ぎました。その間全国で様々な工夫がなされ、また現場の方々の相当な努力の中で大方順調に推移してきたのではないかと思います。

埼玉県では、本年介護支援専門員実務研修受講資格試験の合格者は1,435名でした。そして3月18日にて前期、後期実務研修の全過程が終了いたしました。その中で当協会に新たに入会をしていただいているところ です。

今回は、合格者の方々に埼玉県が「実務研修終了後、実務に就くかどうか」というアンケートをとりましたが、結果は実務に就く方は20%を下回ることが分かりました。就業率が低いのははっきり申し上げて「割に合わない、苦勞が多すぎる」などの原因が考えられます。これも風評や諸先輩の意見を聞いてであると思いますが、修了証を手にしてから実務をしないと少しずつ内容を忘れていくものです。少ないケースでもいいと思いますので是非とも介護支援専門員の実務に携わっていただきたいと思います。

ご存知の方も多いと思いますが、3月18日埼玉県介護対策課より県内の1居宅介護支援事業所の取り消しがなされました。1事業所あたり最低でも常勤者1名の介護支援専門員を置かなければならないのですが、その事業所では勤務していない介護支援専門員の名前で事務員がケアプランの作成をしていたというものです。埼玉県では初の処分でしたが、このようなことが行われている事実には一人一人の介護支援専門員がよく気をつけなければなりません。

もう一度お手元にある「介護支援専門員登録証明書」をチェックしてみてください。そしてむやみに人に貸したりしないように十分にご注意ください。

当協会では今後とも埼玉県と協力しながら会員の皆様方にお役に立てるように活動をして参る所存です。皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

県内のケアマネ会活動紹介

東松山市介護支援専門員連絡協議会
副会長 小林 靖子

東松山市介護支援専門員連絡協議会は介護保険制度スタートと同時に設立、現在会員数は60名です。総会時に年度事業をそれぞれの事業所が持回りで担当するよう計画し、担当は会場の提供、内容の決定を行い研修会、事例検討会、見学会、親睦会、等を毎月実施し毎回30～40名の参加を得ています。

平成14年2月17日「介護支援専門員の役割とは」と題して、比企西部介護支援専門員協会との合同研修会（シンポジウム）を行いました。

シンポジストには家族、事業者、民生委員、医師、介護支援専門員の各代表にお願いし、それぞれの立場から介護支援専門員に対する期待やご意見をいただきました。その中で介護支援専門員だけが苦しんでいるのではない事を知りましたが、介護支援専門員の立場が事業所に所属していなければならないことで起こる問題、質の問題、又あまりに多様化する業務に自信を失いかけている介護支援専門員をどう勇気づけるか等見えて来ました。今回シンポジウムを行うことで各関係者に介護支援専門員の苦しみを伝えられたこと、地域との関係作りのきっかけが出来たことは成果であったと思います。

アンケートの中には、やめようと思っていたが頑張ってみますと書かれたものもあり、多数の方々の手をお借りしましたが企画して良かったと思っています。今後も開かれた会の運営をしていきたいと考えています。



2月17日 合同研修会の様子

介護保険制度を巡る最近の国の動きについて

埼玉県健康福祉部介護保険対策課長 備前島 賢光

介護保険制度が施行され2年が経過しましたが、事業者及び保険者等関係各位の御努力により概ね順調に運営されています。

しかし、制度の中でいくつかの課題も指摘されているところから、国では、平成15年度に向けて制度見直しの準備が進められていますので、その中で介護支援専門員に関係が深いと思われる部分についてお知らせします。

(1) 要介護認定ソフトの改訂について

要介護認定における一次判定については、痴呆性高齢者が低く評価されている、あるいは在宅における介護の状況を十分に反映していないのではないかと指摘があり、内容について検討しているところです。平成14年度は、検討結果を受けた要介護認定ソフト(改訂版)による要介護認定モデル事業を市町村において実施します。

なお、新しい要介護認定ソフトは、15年度から導入されます。

(2) 介護報酬の見直しについて

平成15年4月からの介護報酬の見直しについては、現在、国の「社会保障審議会・介護給付費分科会」において審議を行っています。

見直しにあたっては、サービスの実施状況等を踏まえ、

現行のサービスの適切な評価

在宅の重視

保険財政への影響を踏まえた効率性・適正化
介護保険サービス相互間の整合・介護保険と医療保険の整合

等の多角的な視点から議論が行われています。

今後の具体的なスケジュールについては、本年7月を目途に報酬骨格を設定し、平成15年1月に単価の諮問・答申、同年4月に改訂を行う予定です。

(3) 介護支援専門員活動支援について

介護サービスの要である介護支援専門員の地域における支援体制の強化を図り、地域の実情に応じた介護保険内・外にわたるケア体制の構築支援等によるケアマネジメントの質の向上を図るために、次の事業等を新規に行います。

ケアマネジメントリーダー養成研修の実施

基幹型在宅介護支援センターに配置が義務づけられるケアマネジメントリーダー就任予定者を対象に研修を実施し、市町村の介護支援専門員支援活動の中心を担う人材を養成します。

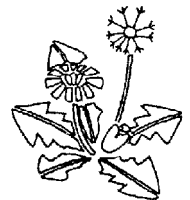
ケアマネジメントリーダー等相談窓口設置

ケアマネジメントリーダーのバックアップ及び基幹型在宅介護支援センター未設置市町村については、介護支援専門員に対する直接的な相談支援を行う相談窓口を設置します。

平成14年度定期総会のお知らせ

日 時 平成14年6月1日(土) 14時～17時

場 所 すこやかプラザ
(さいたま市針ヶ谷4-2-65)



★ 埼玉県介護支援専門員協会事務局移転のお知らせ ★

平成14年4月より、下記の住所に事務局を移転しました。

住 所：埼玉県さいたま市浦和仲町2-13-8 ほまれ会館内3F

電話番号：048-835-4343

事務局移転の経過については、総会にてご報告させていただきます。

介護支援専門員の実務・勤務実態に関するアンケート調査 中間報告

調査研究部

昨年末はお忙しい中アンケート調査に回答いただきまして有難うございました。お蔭様で、233名の有効回答が寄せられました。この中間報告は2月21日、県にも提出いたしました。

ケアマネの年齢：最年少 26歳 ~ 最年長 73 歳

平均年齢：46.9 歳

基礎資格：看護師 31.7% 介護福祉士 23.0% 准看護師 10.0% その他 35.3%

事業所の地域：市部 83.0% 町部 11.7% 村部 1.7% その他 1.7%

設置主体：社会福祉法人 33.9% 医療法人 27.5% 営利法人（会社）26.6% その他 12.0%

勤務形態：常勤専任 34.8% 常勤兼務 55.4% 非常勤専任 6.4% 非常勤兼務 3.4%

事務職員の有無：いる 64.8%

平成13年11月の居宅介護サービス請求数：平均 39.2 人

介護サービス導入前の訪問：必ずしている 69.1% ほぼしている 20.9%

しないで導入することが時々ある 6.1% しないで導入することが多い 2.6%

アセスメント様式：MDS-HC 52.2% 三団体版 13.0% 全社協方式 12.6%

一番苦勞していること：利用者等との関わり 46.1% 主治医との関わり 16.5%

利用者の経済的問題 14.8% その他 22.6%

サービス担当者・主治医との意見交換の手段：電話等 82.2% 同行訪問 47.4%（複数回答）

サービス利用票の確認状況：毎月必ずもらう 69.6% ほぼもらう 21.3%

サービス利用票の確認手段：自らもらう 57.8% 系列職員の協力 29.1%

申請代行業務の全体に占める割合：1～2割 70.0% 3～5割 19.6%

サービス提供状況：利用者の希望に添えないことがある 59.6%

サービス提供事業者を探すのに手間がかかることがある 83.5%

不足しているサービス：介護老人福祉施設 70.0% 短期入所 44.8% 訪問リハ 43.5%（複数回答）

金銭管理の援助依頼：あり 28.3%

金銭管理を依頼された場合の対応：家族に依頼 35.4% 断った 33.8% 権利擁護事業に繋いだ 30.8%

介護支援専門員継続の意思：あり 79.6% なし 15.7%

自由記載欄には、多くの方が現場の苦勞を切々と書かれていました。その内容も含めて報告書を作成中です。

神奈川大和市ケアマネの会研修会に参加して

報告 広報部 和田 幸二

広報部長（吉川平成園）の峯尾さんに、神奈川県の大和市でケアマネの勉強会が行われるので行ってみたいかと誘われて、参加しました。

会場には、60人～70人位の参加者がありました。研修テーマは、「訪問面接の実際とロールプレイによる検証」で、講師は、特別養護老人ホーム「アザレアンさなだ」（長野県上田市）施設長 宮島渡氏・明治学院大学助教授 佐藤真一氏です。

最初にビデオにより実際の訪問面接についてのやりとりを上映しました。ただし、内容については特別な計らいによって上映できたので、明らかにできませんが、参加者にとって、状況把握がしやすかった事は事実です。また、会話の内容を文章にして、一人一人に配ってあったこともあり、ロールプレイ時には、色々

な意見が活発にでました。また、折を見て講評があり、メリハリのある流れになっていました。

講評では、どの考えも正しく『この方法しかない』と決めてしまわない事が大切と言っているように思えました。

時の流れが速く、3時間の研修会はあっという間に過ぎていきました。この研修会に参加してみて、日々のケアマネ業務について、『プランを立てる』そして『サービスにつなげる』といった流れが多いと思いますが、『なぜ』『誰のために』『何を』といった基本的なことを見直すことの重要性を改めて知りましたし、我々の仕事は答えをだすことでなく、答えを捜し続けることだと思えました。

研修会に参加でき良かったです。

【神奈川県介護支援専門員協会の紹介】

●●●● NPO法人設立し、ケアマネージャーを支援 ●●●●

協会設立の趣旨

これからの超高齢社会において、一人ひとりの高齢者等が身近な地域で豊かな自立した生活を送るためには、要介護等の状態になった場合に、生活全般を支える質の高い介護サービスが利用できることが大切です。

そのためには、介護支援専門員が高い倫理観を持ち、利用者の立場にたった質の高いケアマネジメントを実践することが求められます。

こうした理念を実現するためには、自治体や関係団体との連携・協力のもとに保健・医療・福祉のチームケアを推進するとともに利用者本位の介護支援専門員を養成し、利用者を支えるネットワークを構築する必要があります。

そこで、県内で活動している介護支援専門員とその活動を支援する個人及び団体が中心となって、こうした取り組みを推進する組織として特定非営利活動法人神奈川県介護支援専門員協会（NPO法人ケアマネクラブ）を設立するものです。（平成14年4月設立予定）

平成14年度の事業計画（案）

「質の高いケアマネジメントの実現のため、保健・医療・福祉のチームケアの推進等に関する事業を行い、要介護者等の生活全般の支援に寄与する」ことを組織のビジョンとして、次の事業に取り組む予定です。

研修事業

実務研修

サービス提供事業者との調整に必要な様式の統一など、介護支援専門員の方々々が現場で抱えている課題を解決するための研修を県内各地で実施します。

介護支援専門員養成講座

これから実務研修受講資格試験を受ける方々を対象に、介護保険制度や医療・福祉分野の整理と要点をまとめた講義、演習を行います。

ケアカンファレンス研修

ケアプランの事例検討を中心にしたカリキュラムをもとに、サービス担当者会議を開催するためのノウハウについて学ぶ研修を実施します。

地域ネットワーク事業

地域連携会議開催事業

県内各地域で活動する介護支援専門員等の団体間の情報交換等を行い、各地域の介護支援専門員が抱える課題を共有化し、課題解決に向けた取り組みを検討するための会議を定期的開催します。

活動マニュアル作成事業

地域の介護支援専門員連絡会等の活動を紹介し、地域の連携を図ることを目的に、地域の介護支援専門員連絡会等の組織化を支援するためのマニュアルを作成し関係機関に配布します。

情報提供及び相談事業

情報提供・交流事業

介護支援専門員のためのホームページ「ケアマネの森」上で、介護保険最新情報の提供や介護支援専門員間の意見交換を行うためのフォーラムを運営し、インターネット上で情報交換や意見交換を行えるような環境をつくります。

情報化支援事業

民間企業が提供する給付管理業務のソフト等の情報提供やモニターを行う等、介護支援専門員の業務環境を改善するための支援を行います。

会員情報誌発行事業

「ケアマネクラブ通信」を発行し、会員・関係機関等に対して定期的に活動内容や地域組織活動状況等の情報提供を行います。

相談事業

事務局に介護支援専門員のための相談窓口「ケアマネヘルプデスク」を設置し、介護支援専門員からの相談に対応します。

調査研究事業

介護支援専門員へのアンケート調査

介護支援専門員の方々に対してアンケート調査を行い、結果を集計して行政機関等に対する提案を行うとともに、機関誌等においてその結果を広く公表します。

[連絡先]

NPO法人神奈川県介護支援専門員協会設立準備室

〒231-0033 横浜市中区長者町5-48-1

三丸長者町ビル6階

社団法人かながわ福祉サービス振興会内

TEL 045-243-0294 FAX 045-243-5545

受付時間 平日 9:00~17:00 土日祭日はお休みです

埼玉県介護支援専門員協会事務局

〒336-0007 さいたま市浦和仲町2-13-8

ほまれ会館内3F

TEL 048-835-4343

FAX 048-835-4344

Home Page <http://www.saitama-cm.com/>